

貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	73,673	負債の部	68,646
I 流動資産	42,014	I 流動負債	50,250
現金・預金	7,193	支払手形	397
受取手形	1,212	買掛金	16,697
売掛金	17,474	短期借入金	30,333
商品・製品	1,275	未払金	1,782
仕掛品	2,387	未払法人税等	67
原材料・貯蔵品	1,593	未払費用	644
前払費用	125	預り金	247
短期貸付金	510	その他の流動負債	78
未収入金	9,598	II 固定負債	18,396
未収消費税等	539	長期借入金	15,538
その他の流動資産	126	退職給付引当金	2,640
貸倒引当金	△ 22	役員退職給与引当金	188
		繰延税金負債	28
II 固定資産	31,659	資本の部	5,027
(有形固定資産)	(17,277)	I 資本金	13,206
建物・構築物	7,185	II 資本剰余金	7,585
機械装置	4,837	資本準備金	7,585
車両運搬具	2	III 利益剰余金	△ 15,793
工具器具備品	1,751	利益準備金	28
土地	3,311	当期末処理損失	15,821
建設仮勘定	188	(うち当期損失)	(5,443)
(無形固定資産)	(660)	IV 株式等評価差額金	41
借地権等	660	V 自己株式	△ 12
(投資等)	(13,721)		
投資有価証券	310		
子会社株式	8,100		
子会社出資金	4,594		
長期前払費用	58		
その他の投資等	751		
貸倒引当金	△ 92		
資産合計	73,673	負債及び資本合計	73,673

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権……………16,700百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務…………… 3,956百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権…………… 351百万円
4. 親会社に対する短期金銭債権…………… 397百万円
5. 親会社に対する短期金銭債務…………… 18百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額……………30,175百万円
7. 外貨建資産・負債の主なもの
- 売掛金…………… 48百万米ドル
- 子会社株式…………… 275百万台湾ドル
- 680百万スリランカルピー
- 10百万米ドル
- 240百万タイパーツ
- 子会社出資金…………… 40百万米ドル
8. 担保に供している資産
- 有形固定資産…………… 8,638百万円
9. 保証債務…………… 6,223百万円
10. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 …… 41百万円
11. 資本の欠損は15,833百万円であります。
12. 1株当たり当期損失…………… 65円55銭
13. 役員退職給与引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、各種電子計算機器及び営業用車両等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 当期から資本の部は「商法施行規則」(平成14年3月29日 法務省令第22号)に基づき、資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式に区分して表示しております。

損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		62,978
		売上高	62,978	
		営業費用		62,821
		売上原価	55,447	
		販売費及び一般管理費	7,373	
	営業利益		157	
	営業外損益の部	営業外収益		1,100
		受取利息・配当金	139	
		その他の営業外収益	961	
		営業外費用		5,395
支払利息		547		
その他の営業外費用	4,847			
経常損失			4,137	
特別損益の部	特別利益		37	
	固定資産売却益	37		
	特別損失		1,304	
事業構造改革費用		1,304		
税引前当期損失			5,403	
法人税、住民税及び事業税			40	
当期損失			5,443	
前期繰越損失			10,377	
当期末処理損失			15,821	

- (注) 1. 子会社との間の取引高
- 営業取引高
 - 売上高…………… 15,859百万円
 - 仕入高…………… 21,641百万円
 - その他の支出高…………… 1,031百万円
 - 営業取引以外の取引高
 - 収入高…………… 1,837百万円
 - 支出高…………… 114百万円
2. 親会社との間の取引高
- 営業取引高
 - 売上高…………… 1,843百万円
 - 仕入高…………… 5百万円
 - その他の支出高…………… 93百万円
 - 営業取引以外の取引高
 - 収入高…………… 2百万円
 - 支出高…………… 20百万円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上の方法

(1) 貸倒引当金は、期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(3) 役員退職給与引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

6. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号）を適用しております。

7. 1株当たり利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(会計方針の変更)

技術指導料収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当期から売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、売上高、営業利益は504百万円増加しましたが、経常損失、税引前当期損失に与える影響はありません。